

## 和歌山県における新規就農者の実態と課題

林 寛子・神谷 桂・辻 和良・宇治泰博<sup>1</sup>

和歌山県農林水産総合技術センター 農業試験場

### Status and Problems of New Farmers in Wakayama Prefecture

Hiroko Hayashi, Katsura Kamiya, Kazuyoshi Tsuji, Yasuhiro Uji<sup>1</sup>

*Agriculture Experiment Station*

*Wakayama Research Center of Agriculture, Forestry and Fisheries*

#### 緒 言

2000年から2009年まで10年間の全国の新規就農者数は、年間6万人から8万人程度である。これは、基幹的農業従事者の減少数とほぼ同じかやや多いため、一見すると農業を支える中心的な担い手の数に大きな変動がないようにみえる<sup>1)</sup>。しかし、農業は経営に必要な多くの技能で熟練を要し、習得に時間がかかることから単純な欠員補充では労働生産性を維持することができない。そのため、農業を将来にわたり安定して継続するには、新規就農者の確保に加えて、就農後の技能習得支援等により、確実な定着を促す仕組みづくりが重要である。

新規就農に関する諸課題は、担い手不足が恒常化した後も社会情勢の変化によって新たな要素が加わる農業の「古くて新しい基本問題」(小林, 2002)のひとつである。近年は他産業を定年退職後に就農する定年帰農者や、農家出身以外の者が新たに農業を始める新規参入者、法人等に雇われる雇用就農者など属性や雇用形態の多様化が著しい(坪井ら, 2006)。そのため、行政などが中心となり融資制度や就農支援機関の開設など様々な支援メニューが作られた(澤田, 2003)ことから、地域ごとに差があるものの就農へのハードルは低くなりつつある。

しかし、新規就農者の多様化とともに、彼らが直面する課題も多様化している(五條, 1996; 小林, 1998; 今井, 2010)。将来の担い手として新規就農者を1人でも多く確保・定着させるには、就農者一人ひとりの状況に応じ、必要な時期に求められる支援を得られる環境の整備が不可欠である。

希望を持って農業を職業とした新規就農者は、産業としての農業はもとより、地域社会にとっても貴重な人材である。同時に、彼らの感じたことや積み重ねた経験は、後に続く就農希望者にとっても貴重な情報といえる。そこで、本研究では就農時やその後の経営の状況を把握し、和歌山県の新規就農者の実態と彼らが抱える課題について考察を行う。また、出身区分や就農時の年齢、就農後の経過年数などに着目して定着に必要な支援等を明らかにすることを目的とする。

#### 調査の対象と方法

対象は和歌山県新規就農者数調査(和歌山県内振興局地域振興部農業振興課調べ、農林水産部農業生産局経営支援課まとめ)の結果に基づき、2000年5月1日から2008年4月30日までに県内で新たに

<sup>1</sup>現在：和歌山県農林水産総合技術センター企画普及部

農業をはじめた922人とした。調査は2010年6月から同年8月にかけてアンケート形式で行った。配布と回収は郵送により行った。宛先不明による返却は40、返信は224、うち有効回答は223（有効回答率22.5%）であった。

## 結果および考察

### 1) 回答者属性

今回の調査における回答者の主な属性を第1表に示した。

まず、性別であるが、回答者223人中男性が210人（94.2%）とほとんどで、女性は10人（4.5%）であった。また、出身は農家が152人（68.2%）、非農家が45人（20.2%）で、農家出身者が非農家出

第1表 回答者の属性

（単位 上段：人、下段：%）

性別	男性	女性	不明						
	210 (94.2)	10 (4.5)	3 (1.3)						
出身	農家	非農家	不明						
	152 (68.2)	45 (20.2)	26 (11.7)						
就農年齢	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明		
	16 (7.2)	77 (34.5)	20 (9.0)	15 (6.7)	52 (23.3)	40 (17.9)	3 (1.3)		
うち農家出身	16 (10.5)	59 (38.8)	10 (6.6)	10 (6.6)	31 (20.4)	24 (15.8)	2 (1.3)		
非農家出身	-	9 (20.0)	9 (20.0)	4 (8.9)	14 (31.1)	9 (20.0)	-		
就農形態	個人で経営開始	自家経営に 参画(継承)	被雇用就農		その他	不明			
	56 (25.1)	147 (65.9)	2 (0.9)	1 (0.4)	10 (4.5)	7 (3.1)			
うち農家出身	20 (13.2)	121 (79.6)	2 (1.3)	1 (0.7)	3 (2.0)	5 (3.3)			
非農家出身	32 (71.1)	6 (13.3)	-	-	6 (13.3)	1 (2.2)			
就農後年数	1~2年	3~5年	6~9年	10年以上	不明				
	22 (9.9)	96 (43.0)	76 (34.1)	26 (11.7)	3 (1.3)				
部門	水稻専作	野菜専作	果樹専作	花き専作	複合	不明			
	5 (2.2)	18 (8.1)	86 (38.6)	2 (0.9)	87 (39.0)	25 (11.2)			
うち農家出身	3 (2.0)	10 (6.6)	70 (46.1)	-	55 (36.2)	14 (9.2)			
非農家出身	1 (2.2)	6 (13.3)	8 (17.8)	1 (2.2)	20 (44.4)	9 (20.0)			
地域	海草	那賀	伊都	有田	日高	西牟婁	東牟婁	不明	
	18 (8.1)	17 (7.6)	38 (17.0)	40 (17.9)	53 (23.8)	35 (15.7)	10 (4.5)	12 (5.4)	
うち農家出身	10 (6.6)	9 (5.9)	26 (17.1)	29 (19.1)	38 (25.0)	27 (17.8)	1 (0.7)	12 (7.9)	
非農家出身	6 (13.3)	4 (8.9)	9 (20.0)	6 (13.3)	7 (15.6)	6 (13.3)	7 (15.6)	-	

注：1) 回答者の合計は223人である。

- 「就農後年数」は、調査時にたずねた「就農時の年齢」から「現在の年齢」を減じて算出した。なお、県新規就農者調査の結果とは異なる年齢を「就農時の年齢」とした回答者がいる可能性があったが、本調査は無記名式のため回答者の特定ができないことから回答内容をそのまま使用して集計を行った。
- 「部門」は調査前年（2009年）に栽培したとして回答のあった品目により分類した。
- 「地域」は和歌山県の地域行政機関である振興局の管内を単位とした。
- 表中下段(%)は、小数点以下第2位で四捨五入して表示しているため、合計が100とならない場合がある。

身者を大きく上回わり、これは新規参入者の比率が高い本県の特徴に合致する<sup>2) 3)</sup>。

就農時の年代は、20歳代が77人で全体の34.5%を占めて最も多く、次いで50歳代が52人(23.3%)、60歳以上が40人(17.9%)となっており年齢構成は二極化している。20歳代に19歳以下と30歳代をあわせた39歳以下の青年就農者は、全体の50.7%となっている。これは本県における過去5年間の就農者全体に占める青年就農者の比率の平均値58.5%よりやや低いものの、全国に比べて青年就農者の比率が高い和歌山県の新規就農者の特徴におおむね合致する<sup>2) 3)</sup>。

また、就農の形態は「自家経営に参画(継承)」が147人(65.9%)と最も多く、「個人で経営開始」の56人(25.1%)と合わせると、将来の予定も含めて9割以上が自営で農業を行うことを選択している。これに対して、個人や法人に雇われる形態での被雇用型就農は3人で(1.3%)ごく少数である。これは、本県において雇用就農者数の統計をとりはじめたのが2004年からであり、本調査の対象がわずか30人と標本母数の少なさも影響している<sup>3)</sup>。

回答者の就農後年数は、「3年未満」と「10年以上」が各10%前後、「3~5年」が43%、「6~9年」が34.1%となっている。なお、就農からの年数の区分は、島(2006)が就農後3~5年を「経営が確立に向かう時期」としたのを参考に、本稿では「3年未満」、「3~5年」、「6~9年」、「10年以上」の4つに分類した。部門別にみると、「果樹専作」と複数の部門を組み合わせた「複合」がほぼ同数で、それぞれ38.6%と39%であった。「複合」の内容をみると、74%が果樹を取り入れた経営を行っていることから、全回答者の70%近くが果樹栽培を行っていることになる。これは、和歌山県の農業産出額に占める果樹の比率が60.3%と他の部門より圧倒的に高いことにもあらわれているとおり、適地部門として導入する経営が多いためと考えられる<sup>4)</sup>。

最後に、回答者の就農地であるが、「日高」地域が53人と最も多く、次いで「有田」、「伊都」、「西牟婁」地域となっている。配布数に対する回答数については、「伊都」地域がやや高い。また、県庁所在地である和歌山市を擁する「海草」地域や、そこに隣接する「那賀」地域など、県内でも比較的都市化が進んだ地域と、県最南端の「東牟婁」地域は20人未満とやや少数であるが、これは送付者全体の比率をおおむね反映したものである<sup>5)</sup>。

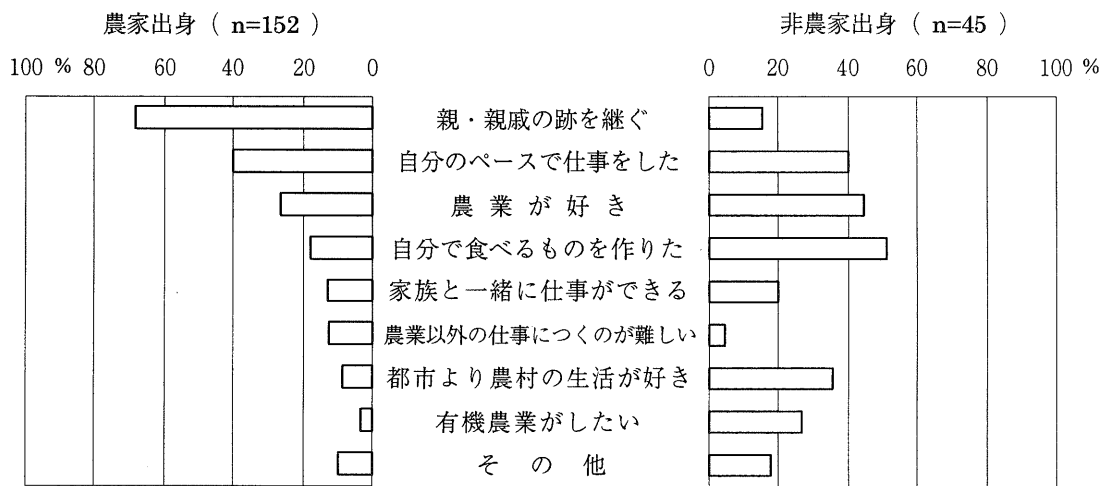
## 2) 就農に至る経緯

就農時の年代別に就農前の職業をみたところ、「学生」と回答したのは全体の18.8%にあたる42人で、出身を明らかにしなかった4人を除く全員が農家出身であった。また、「(農業に関連しない)他産業に従事」は全体の41.7%で最も多く、これに「農業関連産業に従事」を合わせると52.0%が農業生産以外のから転職により農業を選択していた。また、「他産業を定年退職」は38人(17.0%)で、いわゆる定年帰農にあたる農家出身者も全体の11.2%存在しているが、これは全国段階の50.3%より大幅に低い<sup>2)</sup>。

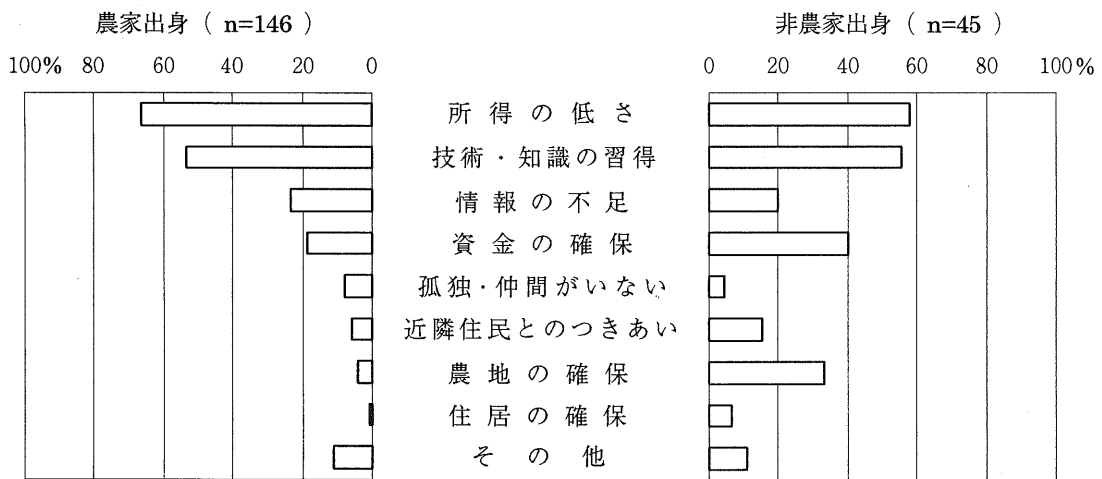
次に、第1図に出身区分ごとの就農動機を示した。農家出身者の68.4%が「親・親戚の跡を継ぐ」ためと回答した。本研究では回答者の続柄の調査は行わなかったが、長男をはじめとする農家出身男性にみられる継承を当然とする思考は依然として根強いことを示した<sup>6)</sup>。興味深いのは、非農家出身者にも同様の回答があったということである。これは、回答者の親より前の世代である祖父母や、それに類する親族の経営を継承するということが含まれているためと推察される。また、農家出身者では40.1%が「自分のペースで仕事ができる」を選択したことから、農業の実態を多少なりとも知ったうえで、その裁量の広さを評価していることがあらわれた。これに対して非農家出身者では、「自分で食べるものを作りたい」「農業が好き」など自己の方針への合致が、農業を志すきっかけとなったことがうかがわれた。また、「都市より農村の生活が好き」「有機農業をしたい」を選択した比率は、非農家出身者が農家出身者の4~9倍と大幅に高かった。このような意識の差は、農家出身者が農業を収入を確保するための手段、つまり職業として選択しているのに対し、非農家出身者は日常生活も含めたライフスタイルとして捉えているためと考えられる。全体を通じて、「他の仕事に従事するのが難しい」とした回答は少なく、回答者のほとんどが農業に何らかの魅力を感じ、積極的に職業として選択しているということが読みと

られた。

第2図は、農業をはじめると不安に思うことをたずねた結果である。「所得の低さ」は農家出身の19歳以下と非農家出身の60歳以上以外のすべての区分で最も選択数が多かった。これは、経営責任がまだない後継者と、農業以外で収入を確保できる高年齢の就農者以外は、経済的なリスクに相応の覚悟をもって就農していることを示している。次いで「知識・技術の習得」が全体の53.2%で2番目に多く、農業の専門性に対する不安の大きさがうかがわれた。また、非農家出身者は「資金の確保」(40.0%)や「農地の確保」(33.4%)にも不安を抱いていたが、資金については農家出身者でも20歳代以下では22.7%が不安と回答した。一方で、全体として「住居の確保」「近隣住民とのつきあい」「孤独(仲間がいない)」を選択した回答者は少なく、他所から新たな地域のコミュニティへ加入が必要となることが多い新規参入者においても、就農前に地域生活に対する不安はあまり感じていないことが明らかとなった。これは、非農家出身者も「実家があった・親戚がいた」ところを就農地としているケースが多いことも一因と考えられる。



第1図 就農の動機 (複数回答)



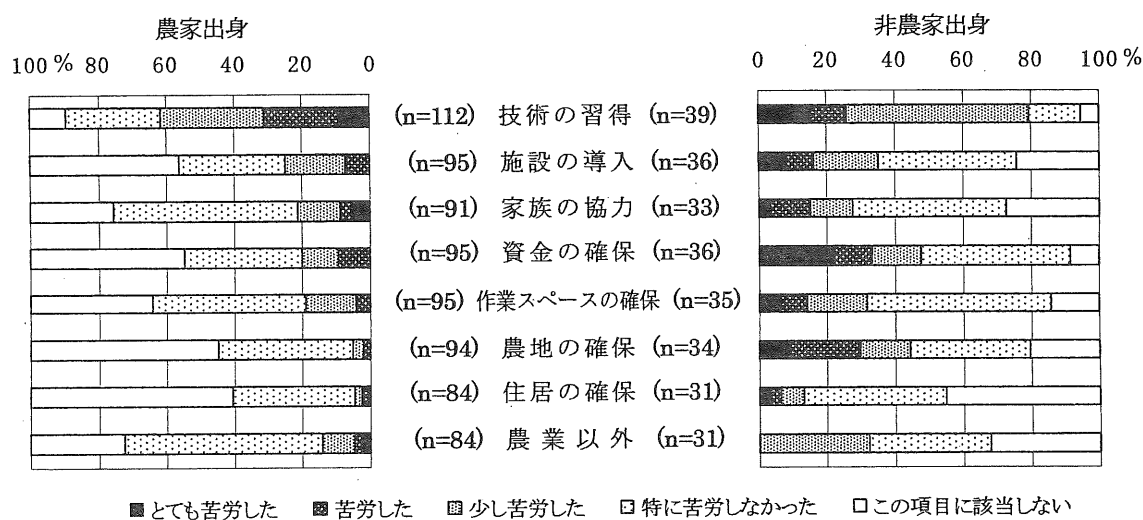
第2図 就農の際の不安 (複数回答)

### 3) 就農準備

技術の習得については、全体の59.6%は何らかの研修を受けており、研修先としては和歌山県が運営する就農支援センター、農業大学校、試験場など県関係機関の活用が目立った。また、研修を受けた回答者の研修期間は平均1.4年であったが、これは農業大学校の養成課程（2年）や、就農支援センター（技術習得研修）の複数の課程を組み合わせるなどした1年を超える研修の受講が多かったためと考えられる。次に経営に必要となる資本の整備であるが、就農時の自己資金は非農家出身者は「300万円未満」（44.2%）、農家出身者は「自己資金なし」（66.7%）が最も多かった。このことから、非農家出身者は農家出身者よりやや準備をしているものの、部門によっては資本の整備内容が限定されることが予想された。そのため就農地の選択においては、農家出身者の86.0%と非農家出身者の34.9%が、「実家があった、親戚がいた」を選択し、少ない資本で就農できる環境を選択していることがうかがわれた。また、非農家出身者においてはほぼ同率の32.6%が「取得できる農地があった」を選択し、農地確保が他の条件に優先する現状が明らかになった。

上記を含め、就農時に苦勞したことについてたずねたのが第3図である。農家出身者は農地、資金、施設や作業スペースなどについては「この項目に該当しない」と「特に苦勞しなかった」が大半を占め、既存の経営資本が利用可能である農家出身の有利性が際立つ格好となった。しかし、「技術の習得」では非農家出身者の79.5%には及ばないものの、農家出身者も61.6%が「苦勞した」「少し苦勞した」としていることから、実作業を行う際の基礎となる技術の習得は新規就農者全体の課題といえる。

このような状況に対し、県では研修や施設の導入のための資金を無利子で借り入れられる就農支援資金や、農地の小作料を助成する無償一時貸付用農地小作料等助成事業、栽培をはじめとする経営に必要な技能を習得する技術研修など、新規就農者を対象とした支援施策を実施している<sup>7)</sup>。しかし、これらに対する新規就農者の認知は最も高い技術研修で42.5%にとどまった<sup>8)</sup>。栽培技術の習得に苦勞している新規就農者の比率が高いにもかかわらず制度の認知が高くないことと、就農時の不安として全体の21.5%が「情報の不足」をあげていることから、広報など情報周知のための手法については、更なる検討が必要である。



第3図 就農にあたっての苦勞度

### 4) 就農後の経営

第2表に出身区分別に就農後年数と収入（売り上げ）金額を示した。まず農家出身者では、就農5年目までは「50万円以上300万円以下」が最も多いが、平均収入をみると就農3年未満の方が3～5年目

より100万円以上多い。これは、回答者の経営における従事者数などから判断し、親世代の経営に参画しているとみられる20歳代男性2人が1,000万円を超えるとしたためである。同様に、農家出身者で現在の年齢が低く、男性または女性の従事者数のいずれかが「2人以上」とした回答者は、親世代の経営に参画していると考えられ、概して収入が高い傾向にあった。6～9年目では僅差であるものの「300万円以上500万円未満」と「500万円以上1,000万円未満」に分布の中心が移動している。10年目以上では「50万円未満」と「1,000万円以上」に二極化した。「50万円未満」と回答した4人はいずれも60歳以上で、「1,000万円以上」は全員が30歳代であった。このことから、農家出身者は若年で就農し、経営年数が長くなるほど収入も増加する傾向がうかがわれる。次に、非農家出身者では、一部の区分で回答者数が少ないため十分な検討は難しいが、就農年数の増加に伴い平均年収も上昇する傾向がみられた。しかし、経営がある程度確立していると考えられる6～9年目でも、「50万円以上300万円未満」が最も多く、平均収入も同年数の農家出身者の約半分にとどまった。低所得の要因のひとつとして、部門ごとに程度の差はあるものの、非農家出身者の経営は農家出身者より経営耕地面積や労働力の規模が小さいことから、生産面での制約が考えられる。このことは後に述べる経営上の課題にもあらわれている。

第3表は、経営上の課題をたずねた結果である。ほとんどすべての区分で70%前後が「所得・収益性」を選択し、就農時の不安が現実のものとなったことを示している。興味深いのは、農家出身者においては年数経過とともに選択率が高まり、就農後3年未満の61.5%から10年以上の78.8%へと17.3%も上昇していることである。これに対して、非農家出身者が3～5年目から6～9年目にかけて、同項目の選

第2表 就農後年数と収入 (上段：人、下段：% 平均収入：万円)

出身区分	就農後年数	0円 (販売なし)	50万円 未満	50万円 以上 300万円 未満	300万円 以上 500万円 未満	500万円 以上 1000万円 未満	1,000万 円以上	不明	平均 収入
農家	3年未満 [n=13]	1 (7.7)	-	4 (30.8)	2 (15.4)	1 (7.7)	2 (15.4)	3 (23.1)	607.0
	3～5年 [n=64]	4 (6.3)	3 (4.7)	17 (26.7)	8 (12.5)	4 (6.3)	9 (14.1)	19 (29.7)	491.9
	6～9年 [n=54]	2 (3.7)	2 (3.7)	8 (14.9)	9 (16.7)	9 (16.7)	8 (14.8)	16 (29.6)	676.8
	10年以上 [n=19]	1 (5.3)	4 (21.1)	2 (10.6)	2 (10.6)	3 (15.8)	4 (21.1)	3 (15.8)	518.1
	不明 [n=2]	-	-	1 (50.0)	-	-	-	1 (50.0)	350.0
小計 [n=152]	8 (5.3)	9 (5.9)	32 (21.1)	21 (13.8)	17 (11.2)	23 (15.1)	42 (27.6)	568.8	
非農家	3年未満 [n=3]	2 (66.7)	-	-	-	-	-	1 (33.3)	14.0
	3～5年 [n=22]	5 (22.7)	3 (13.6)	10 (45.4)	2 (9.0)	-	-	2 (9.1)	167.3
	6～9年 [n=16]	3 (18.8)	-	4 (25.0)	1 (6.3)	2 (12.6)	1 (6.3)	5 (31.3)	345.5
	10年以上 [n=4]	-	-	2 (50.0)	-	-	1 (25.0)	1 (25.0)	483.3
	小計 [n=45]	10 (22.2)	3 (6.7)	16 (35.5)	3 (6.6)	2 (4.4)	2 (4.4)	9 (20.0)	239.6
不明	小計 [n=26]	3 (11.5)	1 (3.8)	7 (26.9)	4 (15.3)	3 (11.5)	4 (15.4)	4 (15.4)	490.9
合計 [n=223]	21 (9.4)	13 (5.8)	55 (24.6)	28 (12.6)	22 (9.8)	29 (13.0)	55 (24.7)	488.0	

注：1) 表中の □ 囲いは、各出身区分の就農後年数において、最も選択の比率が高かった項目を示す。なお、出身区分と就農後年数のいずれかまたは両方が不明の場合は十分な検討ができないため表示していない。

2) 就農年数欄の [ ] 内は、各年数の該当者数を示す。

3) 平均収入は、調査前年(2009年)の年間売上げ額をもとに、各就農後年数区分での平均値として求めた。

4) 第1表の5)に同じ

択率がほぼ半減しているのは対照的である。この一因として、農家出身者はある程度整備された条件の下で就農することが多く、年数経過に伴い所得は増加するものの、その割合は非農家出身者に比べて小さい。これに対し、非農家出身者は短期間で経営規模をゼロから拡大するため、収入の増加率が大きいことが影響していると考えられる。経営上の課題で次に多かったのは「鳥獣害」で、中山間地域を多く抱える本県においては、鳥獣害による経営への影響が深刻であることを示している。また、非農家出身者には「農地条件」「新たな農地の確保」など農地に関するものも目立ち、就農後一定年数を経過しても条件にあった農地の確保には課題が残ることが明らかとなった。

第3表 就農後年数と経営上の課題

(上段：人、下段：%)

出身区分	就農後年数	所得・収益性	農地条件	栽培技術	運転資金	労働力	販売方法	鳥獣害	生産物品質	収穫量	新たな農地の確保	労働力・農地の活用効率	その他	不明
農家	3年未満 [n=13]	8 (61.5)	3 (23.1)	3 (23.1)	1 (7.7)	1 (7.7)	2 (15.4)	7 (53.8)	-	-	-	1 (7.7)	1 (7.7)	2 (15.4)
	3~5年 [n=64]	48 (75.0)	18 (28.1)	20 (31.3)	7 (10.9)	15 (23.4)	17 (26.6)	33 (51.6)	5 (7.8)	7 (10.9)	6 (9.4)	8 (12.5)	7 (10.9)	2 (3.1)
	6~9年 [n=54]	38 (70.4)	16 (29.6)	14 (25.9)	7 (13.0)	9 (16.7)	13 (24.1)	31 (57.4)	4 (7.4)	6 (11.1)	2 (3.7)	5 (9.3)	3 (5.6)	4 (7.4)
	10年以上 [n=19]	15 (78.9)	3 (15.8)	7 (36.8)	4 (21.1)	5 (26.3)	4 (21.1)	6 (31.6)	4 (21.1)	2 (10.5)	2 (10.5)	2 (10.5)	2 (10.5)	-
	不明 [n=2]	1 (50.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	-	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-
小計	110 [n=152]	72.4 (72.4)	42 (27.6)	45 (29.6)	19 (12.5)	31 (20.4)	37 (24.3)	79 (52.0)	14 (9.2)	16 (10.5)	11 (7.2)	17 (11.2)	13 (8.6)	8 (5.3)
非農家	3年未満 [n=3]	2 (66.7)	1 (33.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (66.7)	-
	3~5年 [n=22]	18 (81.8)	12 (54.5)	12 (54.5)	8 (36.4)	6 (27.3)	4 (18.2)	7 (31.8)	3 (13.6)	7 (31.8)	7 (31.8)	4 (18.2)	-	1 (4.5)
	6~9年 [n=16]	7 (43.8)	3 (18.8)	5 (31.3)	-	5 (31.3)	1 (6.3)	11 (68.8)	-	1 (6.3)	-	2 (12.5)	1 (6.3)	1 (6.3)
	10年以上 [n=4]	4 (100.0)	1 (25.0)	-	-	-	1 (25.0)	3 (75.0)	-	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	-	-
	小計	31 [n=45]	68.9 (68.9)	17 (37.8)	17 (37.8)	8 (17.8)	11 (24.4)	6 (13.3)	21 (46.7)	3 (6.7)	9 (20.0)	8 (17.8)	7 (15.6)	3 (6.7)
不明	小計 [n=26]	19 (73.1)	6 (23.1)	8 (30.8)	4 (15.4)	6 (23.1)	9 (34.6)	14 (53.8)	1 (3.8)	3 (11.5)	5 (19.2)	4 (15.4)	3 (11.5)	1 (3.8)
合計	160 [n=223]	71.7 (71.7)	65 (29.1)	70 (31.4)	31 (13.9)	48 (21.5)	52 (23.3)	114 (51.1)	18 (8.1)	28 (12.6)	24 (10.8)	28 (12.6)	19 (8.5)	11 (4.9)

注：1) 表中の □ 囲いは、各出身区分の就農後年数において、30%以上が選択した項目、同様に ■ 囲いは50%以上が選択した項目を示す。なお、出身区分や就農後年数のいずれかまたは両方が不明の場合は十分な検討ができないため表示していない。

2) 第1表の5)および第2表の2)に同じ。

第4表は、現在、農業で満足している点についてたずねた結果である。農家出身者では、「時間が自由に使える」が各年数で最も多く、就農時に魅力に感じた「自分のペースで仕事ができる」を実感していることがうかがえる。しかし、「ストレスがない(少ない)」は年数経過とともに減少しており、ストレスが増えることを示した。これに対し、非農家出身者は「自然の中で仕事ができる」が、3~5年目と6~9年目で最多となり、自身の嗜好にあった労働環境を評価する回答者が多かった。非農家出身者は別にたずねた農業以外の地域生活に関する設問でも、「環境や自然の豊かさ」に満足を示す比率が農家出身者より高く、労働と生活の両方で農村の環境に満足していることがうかがわれた。これらに加え、選択肢として示した項目はほとんどすべてが高く評価され、高い割合で農業従事による精神的な満足が得ら

れていることが示された。

しかし、「十分な所得が得られる」と答えたのは全体を通じてわずか1人で、精神面と経済面との満足度の差が際だつ結果となった。これとは別に、現在の農業所得で生活が可能かたずねたところ、農家出身者では回答者の34.3%、非農家出身者では39.6%が「現在できておらず、将来も厳しい」と回答した。なかでも、非農家出身者の就農後3～5年目は60.0%がこの項目を選択し、「農業所得を得ていない」をあわせると、実に7割が農業で生計をたてられていない現状が浮かび上がった。ただし、非農家出身者の就農後6～9年目では、一転して62.5%が「十分できる」「少し厳しいができる」と回答しており、就農5年目までを乗り切れば、ある程度安定した経営が可能になることも示された。

第4表 就農後年数と農業での満足（複数回答）

（上段：人、下段：％）

出身区分	就農後年数	自然の中で仕事ができる	知識と技術を追求できる	時間が自由に使える	ストレスがない(少ない)	家族と一緒に仕事ができる	十分な所得が得られる	その他	不明
農家	3年未満 [n=13]	8 (61.5)	3 (23.1)	9 (69.2)	6 (46.2)	4 (30.8)	-	-	1 (7.7)
	3～5年 [n=64]	26 (40.6)	21 (32.8)	44 (68.8)	24 (37.5)	18 (28.1)	-	8 (12.5)	2 (3.1)
	6～9年 [n=54]	23 (42.6)	20 (37.0)	36 (66.7)	15 (27.8)	16 (29.6)	1 (1.9)	3 (5.6)	4 (7.4)
	10年以上 [n=19]	8 (42.1)	5 (26.3)	18 (94.7)	5 (26.3)	4 (21.1)	-	1 (5.3)	-
	不明 [n=2]	1 (50.0)	-	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	-	-	1 (50.0)
小計 [n=152]	66 (43.4)	49 (32.2)	108 (71.1)	51 (33.6)	43 (28.3)	1 (0.7)	12 (7.9)	8 (5.3)	
非農家	3年未満 [n=3]	2 (66.7)	1 (33.3)	3 (100.0)	2 (66.7)	-	-	-	-
	3～5年 [n=22]	18 (81.8)	12 (54.5)	13 (59.1)	12 (54.5)	9 (40.9)	-	3 (13.6)	1 (4.5)
	6～9年 [n=16]	12 (75.0)	5 (31.3)	5 (31.3)	7 (43.8)	6 (37.5)	-	2 (12.5)	-
	10年以上 [n=4]	2 (50.0)	-	2 (50.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	-	1 (25.0)	1 (25.0)
	小計 [n=45]	34 (75.6)	18 (40.0)	23 (51.1)	23 (51.1)	16 (35.6)	-	6 (13.3)	2 (4.4)
不明	小計 [n=26]	13 (50.0)	9 (34.6)	14 (53.8)	9 (34.6)	8 (30.8)	-	2 (7.7)	1 (3.8)
合計 [n=223]	113 (50.7)	76 (34.1)	145 (65.0)	83 (37.2)	67 (30.0)	1 (0.4)	20 (9.0)	11 (4.9)	

注：第3表に同じ。

#### 5) 将来の経営志向

今後の経営について意向をたずねたのが第5表である。農家出身者は全ての就農後年数区分で「新規作物導入」を30%以上が選択し高い意欲を示したが、非農家出身者は3～5年目で54.4%となったものの、6年目以降ではやや低くなった。また、現状から経営面積を増やす「規模拡大」については、農家出身者は3～5年目で29.7%となった後、年数経過とともに低くなっているが、非農家出身者では6～9年目でいったん低下するものの10年目以降で再び上昇している。これらのことから、非農家出身者は5年目までは、経営品目の選定のための試行錯誤と、必要な経営面積の確保が行われていると推察される。類似の傾向は「販売方法変更」でもみられることから、非農家出身者においては当初に意図した意味での「規模拡大」ニーズは10年目以降にあらわれると考えられる。一方で、比率としてはやや少ないが、農家出身者の21.7%が「規模縮小」を選択した。この項目の選択者は、複数回答で同時に選択した項目



により大きく二つに分けることができる。一つは、「作物数削減」や「離農」を選択し、文字どおり経営規模を縮小しようとするグループ、もう一つは「新規作物導入」や「雇用導入」「法人化」を選択し、経営の現状に応じて規模を適正化しようとするグループである。後者の方が比率は低いものの、経営継続のための経営内容の見直しも随時行われていることがうかがわれた。

次に、経営に対する支援の要望についてまとめたのが第6表である。全体として「栽培技術習得」と「販路開拓」支援に対するニーズが高い。このうち「販路開拓」を出身区分別にみると、農家出身者が57.2%で非農家出身者の40.0%を大きく上回っている。これは、経営規模の大きい農家出身者は生産量も多く、複数の販売ルートを確認したい意向があらわれたためと考えられる。これに対して、「資金調達」と「農地確保」への支援ニーズは農家出身者より非農家出身者で強く、特に非農家出身者の就農後3年未満と3～5年目で高かった。しかし、「資金調達」については6年目以降減少することから、この時期までにある程度経営に必要な資本の整備を終えることが推察される。「農地確保」も6～9年目で一旦比率が低下することから、非農家出身者の経営規模は就農後5年目までにある程度決定すると考えられる。

第5表および第6表の結果をもとに、各出身区分における就農後の経営展開と支援ニーズについて第4図に示した。まず、農家出身者における規模拡大の意向は、就農後3年目から9年目までにあらわれる。しかし、調査期間全体を通じて資金調達や農地取得などの支援ニーズは高くない。これは規模拡大の際の資本投資については、支援を得ずに実施できているためと考えられる。販売方法の変更についても3年目以降の実施希望が多かったが、販路開拓については自力での実施が困難と考えるためかの支援ニーズは年数経過とともに高くなる。労働力の確保ニーズについても同様のことがいえる。次に、非農家出身者では規模拡大意向は就農直後から5年目までと、10年目以降の前後二期に分かれた。これは、先にも述べたが前期は経営に必要な資本取得の時期、後期はいったん経営が安定した後に行う文字通り

第5表 就農後年数と今後の経営意向（複数回答）（上段：人，下段：%）

出身区分	就農後年数	規模拡大	新規作物導入	作物数削減	販売方法変更	雇用導入	法人化	地域移転	規模縮小	離農	その他	不明
農家	3年未満 [n=13]	-	4 (30.8)	1 (7.7)	1 (7.7)	1 (7.7)	1 (7.7)	-	3 (23.1)	-	4 (30.8)	2 (15.4)
	3～5年 [n=64]	19 (29.7)	26 (40.6)	7 (10.9)	22 (34.4)	7 (10.9)	5 (7.8)	1 (1.6)	5 (7.8)	1 (1.6)	8 (12.5)	5 (7.8)
	6～9年 [n=54]	15 (27.8)	23 (42.6)	4 (7.4)	15 (27.8)	10 (18.5)	1 (1.9)	-	9 (16.7)	1 (1.9)	14 (25.9)	2 (3.7)
	10年以上 [n=19]	3 (15.8)	7 (36.8)	2 (10.5)	5 (26.3)	1 (5.3)	1 (5.3)	-	3 (15.8)	2 (10.5)	7 (36.8)	1 (5.3)
	不明 [n=2]	-	1 (50.0)	-	1 (50.0)	-	-	-	-	-	-	1 (50.0)
小計		37 [n=152]	61 (40.1)	14 (9.2)	44 (28.9)	19 (12.5)	8 (5.3)	1 (0.7)	20 (13.2)	4 (2.6)	33 (21.7)	11 (7.2)
非農家	3年未満 [n=3]	2 (66.7)	1 (33.3)	-	1 (33.3)	-	1 (33.3)	-	-	-	1 (33.3)	-
	3～5年 [n=22]	7 (31.8)	12 (54.5)	2 (9.1)	4 (18.2)	4 (18.2)	3 (13.6)	-	1 (4.5)	-	3 (13.6)	1 (4.5)
	6～9年 [n=16]	3 (18.8)	4 (25.0)	1 (6.3)	3 (18.8)	3 (18.8)	-	-	-	1 (6.3)	4 (25.0)	1 (6.3)
	10年以上 [n=4]	2 (50.0)	1 (25.0)	-	2 (50.0)	-	-	1 (25.0)	1 (25.0)	-	1 (25.0)	-
	小計		14 [n=45]	18 (40.0)	3 (6.7)	10 (22.2)	7 (15.6)	4 (8.9)	1 (2.2)	2 (4.4)	1 (2.2)	9 (20.0)
不明	小計 [n=26]	7 (26.9)	6 (23.1)	2 (7.7)	7 (26.9)	3 (11.5)	1 (3.8)	1 (3.8)	7 (26.9)	1 (3.8)	7 (26.9)	-
合計		58 [n=223]	85 (38.1)	19 (8.5)	61 (27.4)	29 (13.0)	13 (5.8)	3 (1.3)	29 (13.0)	6 (2.7)	49 (22.0)	13 (5.8)

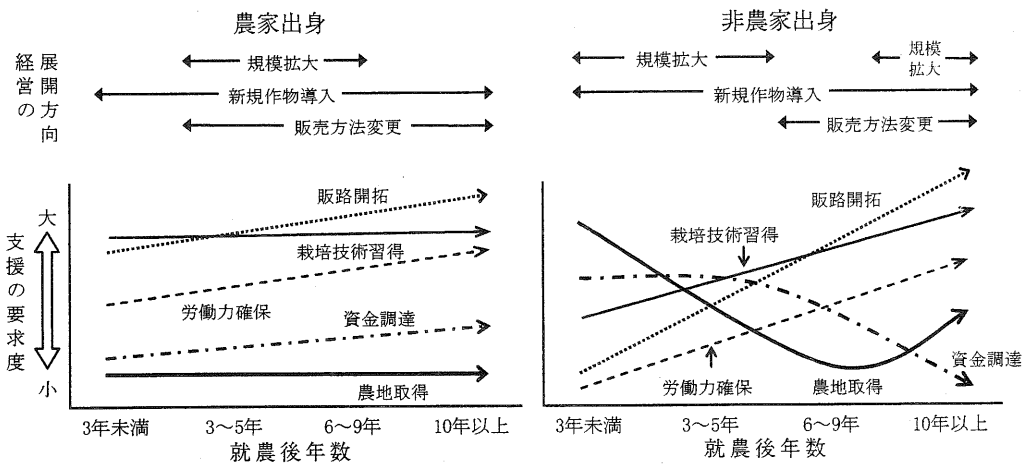
注：第3表に同じ。

の規模拡大の時期と考えられる。そのため、支援ニーズのうち農地取得については6~9年目でいったん下がるものの再び上昇する。しかし、資金調達ニーズは6年目以降低下したままである。これは、農家出身者と同様に自力に必要な資本の取得が可能となったためと考えられる。また、販売方法を変更したいとする意向があらわれるのは、一定の経営資本を確保した後の6年目以降で、販路開拓の支援ニーズも上昇する。これらのことから、非農家出身者は就農初期の規模確定までに一定年数を要した後、販売方法の変更などに着手すると考えられる。

第6表 就農後年数と経営支援要望（複数回答）（上段：人、下段：%）

出身区分	就農後年数	栽培技術習得	販路開拓	労働力確保	資金調達	農地確保	その他	不明
農家	3年未満 [n=13]	8 (61.5)	6 (46.2)	4 (30.8)	2 (15.4)	-	1 (7.7)	2 (15.4)
	3~5年 [n=64]	36 (56.3)	39 (60.9)	27 (42.2)	12 (18.8)	11 (17.2)	3 (4.7)	5 (7.8)
	6~9年 [n=54]	29 (53.7)	26 (48.1)	12 (22.2)	16 (29.6)	3 (5.6)	2 (3.7)	9 (16.7)
	10年以上 [n=19]	12 (63.2)	14 (73.7)	10 (52.6)	4 (21.1)	3 (15.8)	2 (10.5)	-
	不明 [n=2]	1 (50.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	-	-	-	-
小計 [n=152]	86 (56.6)	87 (57.2)	54 (35.5)	34 (22.4)	17 (11.2)	8 (5.3)	16 (10.5)	
非農家	3年未満 [n=3]	1 (33.3)	-	-	1 (33.3)	2 (66.7)	-	1 (33.3)
	3~5年 [n=22]	12 (54.5)	8 (36.4)	2 (9.1)	10 (45.5)	10 (45.5)	1 (4.5)	2 (9.1)
	6~9年 [n=16]	8 (50.0)	6 (37.5)	3 (18.8)	1 (6.3)	3 (18.8)	3 (18.8)	2 (12.5)
	10年以上 [n=4]	3 (75.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	-	1 (25.0)	-	-
	小計 [n=45]	24 (53.3)	18 (40.0)	7 (15.6)	12 (26.7)	16 (35.6)	4 (8.9)	5 (11.1)
不明	小計 [n=26]	10 (38.5)	13 (50.0)	5 (19.2)	5 (19.2)	4 (15.4)	4 (15.4)	6 (23.1)
合計 [n=223]		120 (53.8)	118 (52.9)	66 (29.6)	51 (22.9)	37 (16.6)	16 (7.2)	27 (12.1)

注：第3表に同じ。



第4図 就農後の経営展開と支援ニーズ

## おわりに

農業は多くの場合農地に依存して成立する特殊な産業である。そのため、近年まで労働市場は農地を所有する農家出身者の独占であり、それ以外の新規参入は困難であった。しかし、従事者の減少と高齢化によって労働力不足となった近年、非農家出身者も含めたより広範囲から担い手を得ることが一般的になりつつある。このような情勢のもと、本稿は県内における新規就農者の意識と経営状況から、その実態と必要な支援およびその時期について考察を行った。その結果、経営の展開速度は経営資本の新規取得が必要な非農家出身者の方が農家出身者より遅く、収入も生活が可能なレベルに達するまでに多くの年数を要することが明らかとなった。このことも含めて、出身区分は依然として就農動機をはじめとする意識レベルから、経営の展開方向や支援ニーズといった実際の経営レベルまでに強い影響を及ぼす重要なファクターであることが確認された。このため、将来の担い手を確保するためには、出身区分を考慮したうえできめ細かな支援の実施が可能な環境の整備が望ましい。

本県農業は、全国に比べて水稻や大豆等の土地利用型作物の生産が少なく果樹が多いという特徴を有している。本稿では就農者の導入品目、部門構成等による経営展開や支援ニーズの差異に関して十分な検討を行うことができなかった。これらについては今後の課題としたい。

## 注

- 1) 農林水産省が実施した農業構造動態調査（2000年～2004年、2006～2009年）、農林業センサス（2005）並びに新規就農者調査（2006年～2009年）の結果による。
- 2) 農林水産省が実施した2009年新規就農者調査（調査対象：2009年4月1日から2010年3月31日までの1年間に全国で新規就農した者）によると、新規就農者数は66,820人で、うち新規自営農業就農者57,400人（全新規就農者に占める比率85.9%）、新規雇用就農者7,570人（11.3%）、新規参入者は1,850人（2.7%）であった。また、年齢別では、39歳以下の青年就農者は15,030人（22.5%）、60歳以上は33,580人（50.3%）であった。
- 3) 和歌山県が実施した2005年度から2009年度までの新規就農者数調査結果（調査対象：調査実施前年の5月1日から当年4月30日までの1年間に和歌山県内で新規就農した者）によると、39歳以下の青年就農者数は、それぞれ133人中89人（66.9%）、138人中88人（63.8%）、146人中68人（46.6%）、147人中87人（59.2%）、193人中108人（55.9%）となっている。なお、新規雇用就農者については、本研究の対象期間に含まれない2008年度は17人（11.5%）、2009年度は49人（25.3%）で増加傾向にある。
- 4) 2007年度の和歌山県の農業産出額は1,026億円で、うち果実610億円（59.4%）、野菜161億円（15.6%）、米80億円（7.7%）、花き62億円（6.0%）となっている。
- 5) 本稿の調査対象者の地域分布は、海草地域104人、那賀地域93人、伊都地域88人、有田地域166人、日高地域255人、西牟婁地域181人、東牟婁地域35人であった。
- 6) 小林（1998）もUターン新規就農青年を対象とする調査で同様のことを指摘している。
- 7) 和歌山県が実施している就農支援関連の主な施策には、「就農支援資金」「無償一時貸付用農地小作料助成事業」「就農研修」などがある。これらの制度は開始時期が異なるため、設問では制度の簡単な説明と利用開始年を表示して就農時の認知と利用の状況をたずねた。なお、就農時点でまだ制度が創設されていなかった回答者については、選択肢として「当時はなかった」を設け区分した。
- 8) 7)に示した各制度について、「知っていた」または「利用した」を選択した回答者の比率は、「就農研修」（42.5%）、「就農支援資金」（36.7%）、「無償一時貸付用農地小作料助成事業」（16.7%）であった。

## 摘 要

2000年5月1日から2008年4月30日までに和歌山県内で新たに農業をはじめた新規就農者を対象に、就農に至る経緯から現在の経営についてアンケート形式で調査を行い、その実態と求める支援およびその時期を明らかにした。

1. 就農前の職業は、「他産業従事」が全体の41.7%、「学生」が18.8%、「他産業を定年退職」が17.0%、「農業関連産業従事」が10.3%であった。「定年帰農」は11.2%で全国(50.3%)より大幅に低かった。
2. 農家出身者は継承指向に加えて裁量性の広さ、非農家出身者では自身の嗜好に合致していることを就農動機にあげ、全体としてほとんどの回答者が農業に何らかの魅力を感じ積極的に職業選択していた。
3. 出身区分に関わりなく「所得・収益性(の低さ)」「(経営・栽培の)知識・技術」、非農家出身者では「農地」「資金」にも就農前から不安を感じており、就農後は実際に経営課題となっている。
4. 農家出身者は若年で就農し、年数経過とともに収入は増加する傾向がみられた。非農家出身者は就農後同年数の農家出身者より低収入で、その要因の一つには経営耕地面積や労働力など生産面で制約があることがあげられる。
5. 新規就農者は出身区分により経営展開のスピードが異なる。経営資本の新規取得を必要とする非農家出身者は農家出身者に比べて経営展開のスピードが遅く、「資金調達」や「農地確保」への支援ニーズが就農後5年目まで高い。
6. 「栽培技術習得」や「販路開拓」は出身区分や就農後年数に関係なく必要とされる支援メニューである。

## 引用文献

- 今井正憲. 2010. 農業への新規参入者の期待と満足との関係. 農林業問題研究. 46(2): 195-200
- 五條満義. 1996. 雇用型農業経営への就職による新規就農に関する今日的意義と課題. 農村生活研究. 40(3): 37-43
- 小林恒夫. 1998. Uターン新規就農青年の新動向と青年農業者育成確保上の課題. 海と大地. 8: 17-29
- 小林恒夫. 2002. 農家青年の離職就農(Uターン)の動機とメカニズムに関する一考察. 農業経営研究. 40(2): 1-10
- 澤田守. 2003. 就農ルート多様化の展開理論. P.2-6. 農林統計協会. 東京.
- 澤田守. 2008. 労働力の変化と農業就業構造. p.39-80. 小田切徳美編著. 2008. 日本の農業. 農林統計協会.
- 島義史. 2006. 新規参入者の実態と支援の課題. 近畿中国四国農研農業経営研究. 12: 75-92
- 坪井伸宏・澤田守. 2006. 経営継承問題の分析枠組みの再編. 農業経営研究. 44(1): 1-10  
計協会. 東京.